

1996年10月5日 No.27

全国一般全国協

全国一般労働組合全国協議会

編集発行人 遠藤 一郎

東京都港区新橋3-21-7 松本ビル

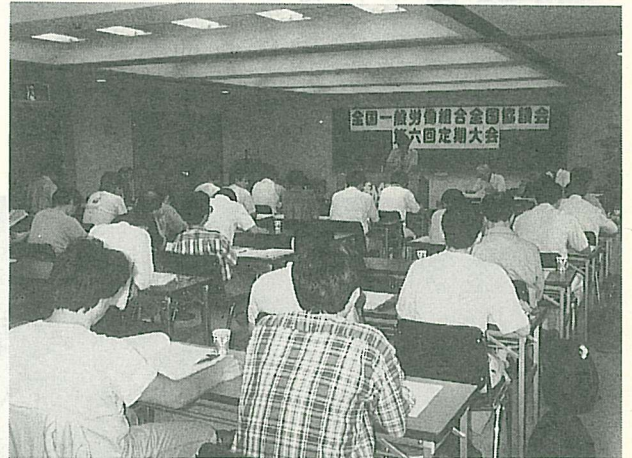
TEL 03-3434-1236

FAX 03-3433-0334

今秋闘争に立ち上がるう！

第6回定期大会成功 進む全国的組織化を確認

全国一般全国協議会中央執行委員長 中岡基明



▲第六回定期大会（箱根）

第六回定期大会は八月二五～二六日にかけて箱根で開催された。大会は多くの来賓に参加いただき、また代議員、傍聴者の積極的な報告、討論によって大きな成功を収めた。

第六回大会は大きな成果を獲得した。一つは全国一般（全国協）結成から五年間の組織建設の下で各地、各労組の闘いが、積極的に地域に打って出て、確実に組織拡大を果たしていること。また第二に争議が拡大し、全国で共同した闘いの組織化によって全国一般（全国協）の争議として闘

い始めていること。また第三に、関西ブロック、九州ブロックでブロック活動が着実に定着し始めていること。そして第四に中期的方针、本部体制確立強化のために組織財政検討委員会の設置を決めたように本部一地方・単組一体の組織的飛躍を一層押し進めることを全体で意志一致したことがある。更に沖縄県民の闘いを先頭として進められている基地撤去の闘い、アジアの労働者からの告発に全力で連帯して全国一般（全国協）の反戦平和・社会運動を強化することを確認した。

全国一般全国協議会	
執行委員長 中岡基明	執行委員長 光盛征司
副執行委員長 浅井盛夫	副執行委員長 黒田徳三郎
書記 遠藤一郎	書記 瀧川順朗
倉田健治	山原克二
平賀雄次郎	石本久
	南波正男
	中島由美子
	瀧川順朗

大会では「争議・組織化」と「規制緩和」について、二つの分科会を設定して討論した。「争議・組織化」分科会は全国一般（全国協）傘下で三〇の争議を抱えていることもあって多くの代議員の関心を集め白熱した報告討論のため大幅に時間を超過した。労働者の厳しい状況の中で組織化と同時に争議が発生する状況と反撃がリアルに報告され、特に、森住丸善、ジオス、東京外語、ラジオメーターの闘い、神奈川の組織拡大に

注目が集まった。我々を取り巻く情勢と職場での実態を検証するために行われた「規制緩和」についての分科会では、大法の改正によって影響が大きい生協労組、医療分野、女子保護規定の緩和策動など、労働法分野にかぎらずに進む規制緩和の影響が報告され、討論が行われた。そこには規制緩和が価格破壊・物価引き下げ・豊かな生活という政府財界のうたい文句とは裏腹に、企業間・労働者間の弱肉強食の競争へと労働者を強制する攻撃であり、もたらす結果は労働強化・健康破壊・賃金破壊・雇用破壊であること、その兆候がじわじわと職場に現れ始めていることに注目された。

二日間の討論は日経連の「新日本の経営」攻撃にとどまらない、日本の労働構造の抜本的転換の中で不安定雇用労働者のかつてない拡大、常用本労働者の権利破壊の中で全国一般（全国協）の運動と守備範囲は大きく拡大していく必然を明らかにした。中小企業労働運動のセンターとしての役割強化はもとより、階層として拡大する下層労働者の闘いの皆へと発展がもたらされている。

五回大会で闘いを地域に、外に発展させようと誓い合ったこの一年、我々は大きな成果を獲得した。この成果を更に発展させ、各ブロック単位で、11/14全国一般全国協統一行動に立ち上り、全国的な争議の勝利を実現しよう。

沖縄県民投票を 新たな出発点にして、 安保・沖縄闘争に立ち上かれ!

昨年から続く沖縄の闘いは、基地撤去と安保廃棄を求め闘いへ登り詰めてきた。九月八日県民投票でも、投票者のうち九一%の人が安保と基地に反対したのである。

しかし、事態は沖縄の人々の願いとは違う方向に進んでいる。県民投票を受けて、橋本政権は大田沖縄県知事と会談した。会談後に表明された橋本政権の立場は、居直りに近い「安保を維持する」という宣言であった。また、具体性なき(具体的にするつもりもない)「基地縮小の思い」であり、「五十億の対策費と協議会による沖縄振興策の検討」であった。そして、大田知事は、「このまま拒否していたら、特別立法が作られて何も出来なくなってしまう」と表明し、基地縮小の具体性なき「沖縄振興策検討」へ乗ってしまった。基地強制使用につながる「公告・縦覧代行」を承諾したのである。一体、県民投票

基地撤去・ 安保破棄こそ 沖縄の願い

の根本であった基地問題はどこに行ったのか。沖縄振興策が基地被害や戦争の危機にとって変わるのか。この応諾に、反戦地主会・一坪反戦地主会・違憲共闘は「公告・縦覧の代行承諾は、県民投票で示された圧倒的多数の県民の声に逆らう」との声明を出した。また「歴史の審判に耐えうる行政として、代行拒否の姿勢を堅持して欲しい」と知事に要請した。反戦地主会の声明や要請は当然である。「基地をなくし、安保を破棄すること」「基地と戦争のない沖縄の上には、自立した生活と社会は築けない」というのが、沖縄の人々の願いである。また、本土の闘いが不充分だった事も、大田知事の承諾につながった事を忘れてはならない。

私たちは沖縄の人々から「戦争がいやなら、基地もいらないなら、共に闘おう」と呼びかけられてきた。そして「戦争の被害者にもなりたくないし、アジア侵略の加害者にもならない」のが私たちの立場である。今秋は東京で大規模な沖縄集會が行われる。十一月には韓国・台湾・フィリピンからも参加するアジア連帯フォーラムが開かれる。

全国協は、この一年闘った沖縄闘争の成果を継続し、アジア民衆と連帯して、今秋安保・沖縄闘争に立ち上がる。県民投票を新たな出発点にし、基地撤去、安保破棄に向け、来年五月に期限切れを迎える三千名の反戦地主と共に闘いぬこう。



政府の奴隷―最高裁上告棄却を許すな!

神奈川発 差別国籍条項撤廃へ 神奈川地連

差別国籍条項撤廃へ神奈川における公務員国籍条項撤廃の状況は、民族差別と闘う連絡協議会「民闘連」を中心とした闘いの積み上げのなかで、九五年末段階で横浜・川崎・県が部分撤廃に留まっているのみに留まっている。橋本高知県知事の撤廃表明があり、全国的に撤廃に向けた運動の盛り上がりがある中で、神奈川でも残る二市と県に全面撤廃を求める集中行動が九六年一月以降取り組まれた。地連も「今日は横浜、明日は川崎」というふう現場で共に闘う事を基本に積極的に支援、連帯を取り組んできた。結果、川崎市は任用制限の問題はあるものの、政令指定都市としては全国で始めて一般事務職の国籍条項を撤廃した。残る横浜・県に全面撤廃を求め、川崎市に対して任用制限撤廃を求める闘いに、地連としても更に支援、連帯を強めていきたい。

秋の反戦平和闘争スケジュール

- * 沖縄特別立法反対百万人署名
- * 沖縄大集会 国会請願デモ署名提出
11月23日(土) 日比谷野外音楽堂
主催 1坪反戦地主会など
- * アジア連帯フォーラム日程
主催 アジア共同行動日本連絡会議
- 10月27日 京都 29日 大阪
- 11月1日 愛知 4日 東京
- 6~7日 沖縄 9日 九州・山口
- ゲストは沖縄・韓国・台湾・フィリピン
- 11月4日 全国フォーラム(東京)は
分科会と全体集会で開催
場所 南部労政会館

均等法見直し 女子保護規制撤廃の動きを阻止しよう!

男女雇用機会均等法はその成立過程から保護か平等か激しい議論が闘われていたが、結果、出産をめぐる母性保護が少々手厚くなったことを除いては、平等への実効性がないままに施行された。それから十年の間に労基法は、残業規制や深夜業規制が徐々に取り払われるなど女子保護規制が改善されていき、今年七月、均等法の見直しについての『中間まとめ』が労働省婦

少審婦人部会より発表された。

もとより女子労働力の活用というねらいで、「時間外労働規制は女性の就業機会を阻む結果になる」とする「平等」の大義を自分をもって保護規制撤廃を意図してきたとおり、今回の『中間まとめ』もまた、「規制緩和」とあいまって、保護規制撤廃への道筋を示している。

確かにこの十年は、男女

ともに意識や生活の変化があり、女子の就業人口は増え、職域も拡大した。しかし働く現場での性差別は依然なくならず、むしろ間接差別や性的いやがらせが増えている。

差別をなくすのに必要なことは、差別を禁止する法であり保護規制撤廃ではないはず。青天井の時間外労働は「家庭責務を有する男女労働者の平等待遇」(ILO一五六号条約)に反する。必要なのは男女双方に深夜業や労働時間の規制をすることだ。

国鉄闘争、解決に向けた秋の闘い

国鉄が「分割・民営化」されて九年が経過した。この間の過程で明らかかなように、本州三社はともかく、北海道など三島の旅客会社、そして貨物会社の自立は大変むずかしい状況となった。国鉄清算事業団の長期債務も増大している。このような問題と、一〇四七人の不当解雇をはじめとした数々の不当労働行為事件は、い

よいよ解決しなければならぬ時を迎えようとしている。

もちろん私たちの闘いに反対する勢力がある。国労の組合員の首切りを要求し、自分だけは助かろうとした人たちの一部には、いまだその行為を反省することもできずに、利己主義者の言動に終始している者もいる。しかし、人権回復の闘い

でもある国鉄闘争は、ねばり強い大衆闘争によって、政府も解決の方向に進みつつある状況に到達した。従ってあらゆる機会を活用し、政府に対する解決要請、JR各社に対する解決要求、そして東京地裁に対しての緊急命令我両声など、大衆闘争の強化によって、解決の促進と水準を高めていかなければならない。団結まつり、東京総行動などによって、世論を大きく作る中で解決を求めていく決意である。

福山発 広島大久野島毒ガス 問題でピースサイクル 福山ユニオン

私たちは、「平和がいいに決まっている」を合言葉に、五一年目の被爆地ヒロシマへ平和メッセージを携えて九六ピースサイクルをスタートさせた。福山ピース隊は今年で八回目の参加となり、これまでは、大阪や岡山の間とともにヒロシマまでの道程を力強く走りぬいてきた。三年前からは、このピースに大久野島の毒ガス問題を取り入れ、大久野島の見える竹原市忠海港で毒ガス問題を考えるミニ集会等を取り組んできた。大久野島は、一九二九年から終戦まで旧陸軍の毒ガス製造工場があった島である。今年この大久野島から毒ガスの成分であるヒ素が通常の四百倍の濃度で発見された。中国の吉林省には今もなお七十万発もの化

学兵器(毒ガス弾)が遺棄されたままであり、人体に与える影響や環境汚染などが懸念されている。私たちは、このような事を座視することは出来ない。今こそ、戦後半世紀の歴史的意義を踏まえ、正当な戦後処理と真の平和な国際社会を実現しなくてはならない。ピースサイクルは十一年目を迎えた。私たちは、この草の根運動を広範な平和行動の結集体として継承・発展させることを声を大にして叫びたい。



▲森住丸善を閉鎖した丸善は9月24日有楽町店を開店。怒っ!

訂正とお詫び
前号(二六号)の全国協署名活動の報告で署名者の数に誤りがありました。お詫びして訂正します。
労働者派遣法反対署名
一一〇〇名
↓三五〇〇名
国連勧告実施を要求する署名
一三〇〇名
↓一七〇〇名

規制緩和

最近ガソリンスタンド(SSと省略)が、店じまいをしているのを見かけませんか? 実は今、石油業界全体が大リストラ過程にあります。

八三〇八五年にかけ、日本政府は国内石油産業に係る規制を緩和する方向を打ち出し、ソフトウェアインダストリーのために、十年間の時限立法で石油製品の輸入を規制する法律(特石法)を施行しました。九四年頃、政府は「石油業界が円高と湾岸戦争の影響で好況にひ

たり、規制緩和に備えたりストラをしていない」という認識に立ち、石油審議会を通し、「特石法の延長をしない。石油流通システムを合理化せよ」としてきたのです。

特石法は九六年四月以降廃止になりましたが、前年の九五年から、石油精製の元売の経営者はそれまでとは掌を返したように「規制緩和リストラ」を唱え、人減らしを中心とした合理化攻撃を開始しました。(別表参照)。

業界他社の動き(96年9月時点)

ゼネ石	・本社移転に57名削減、春には更に60名を戦略部門に投入 ・「石油1000人体制」(現在1218名)は現時点での目標ではないが、間接部門の削減が当面の眼目
Jエナジー	・数年後を目標に本社人員(860名)を半減 ・管理職給与の3~5%をカット
東燃	・本社間接部門の(約900人)の3分の1を削減
コスモ	・3年間でグループ全体で700名を削減(現在、石油3700名、関連会社2800名)
日石	・本社間接部門の要員削減(予定) ・新卒者採用ゼロ
出光	・本社間接部門の要員削減(予定)
三石	・本社受注業務関連要員の削減
エッソ	・支店(小売販売部門)再編、7支店を16支店
モービル	・本社移転、50名削減



▲中央左がポミー労組黒木委員長、右が浅野書記長(両端は宮城合同星野委員長と全国協中島中執)

このリストラ攻撃は石油元売段階だけでなく、末端のSS業者にまで及んでいます。特石法廃止でスーパーダイエーなどの新規参入が可能になる、として参入が進められ、SS業界はこれまでに経験したことのない混乱に巻き込まれています。ところが、この参入者に製品の供給をしているのは、今の時点では石油元売と思われず、輸入品が高いからです。言わば、作られた「オオカミ」が現れたのです。仕掛人は政府と元売り。この混乱の中で、SS労働者(三十万人強)の雇用も大きな危機にさらされているのです。

新組合紹介 仙台、名古屋で結成! ポミー労働組合

ポミー労働組合は名古屋(営)二名、仙台(営)二名の計四名で六月二日に産声を上げたばかりのヒヨコです。突然の解雇、配置転換、昇給ゼロ、ボーナスゼロと労働者に無理強いをしている経営者に対し、労働者の意見及び要求を反映させるべく六月に第一回目、八月に第二回目の団交を行いました。組合員が二カ所に分かれているため、仙台で行い、第一回目の名古

屋より一名参加しました。会社側は、社長と専務が出席し、「お金がないのだから、ボーナスは出せない。ほしいのなら、加藤君(組合員)の土地を担保にお金貸してもらってよ」とか、「なんでしたら組合でお金を貸してくれるんですか」、挙げ句の果てには「こんな話し合いやめて早く飲みに行きましょう」等と不謹慎なことを平然と言い、「予算通り売上達成できなければ、来年この会社は無いですから」と脅迫まがいの開き直りで、要求事項に対する前向きな回答は得られず、今後も継続要求していくことになっております。労働者の最低限の生活保障もせず、会社の将来のビジョンも示せない無能な経営者に対して、いかなる圧力にも負けない強い団結力で闘っていくかと思っております。みなさまのご支援、ご協力をお願いいたします。

- 【全国争議の活動日程】
- ▼森住丸善支部 10月22日(火)
- 地労委(徳島) 13時30分 24日(木)
- 書店労協集会(東京) ジオス
- ▼10月14日(月) 仮処分裁判(大阪地裁) 11時
- ▼ラジオメーター 10月18日(金)
- 地労委審問(大阪) 13時 11時
- ▼朝陽 10月18日(金)
- 地労委(大阪) 13時
- ▼東京外語 10月5日(土)
- KAIKO9 激励パーティ (東京潮見教会) 20日(日)
- 国労団結まつり出店 (東京亀戸公園) 11月14日(木)
- 全国一般全国協統一行動 11月29日(金)
- 東京総行動 11月22日(火)
- ▼浦上運送(長崎) 11月26日(火)
- 地労委